



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電技株式会社  
コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史 TEL 03-5624-1100  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,477	△4.2	2,061	△11.8	2,170	△9.5	1,367	△0.0
26年3月期	24,517	12.5	2,337	68.2	2,399	65.1	1,367	78.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	166.81	—	9.0	8.7	8.8
26年3月期	166.84	—	9.8	10.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,001	15,783	60.7	1,925.79
26年3月期	23,638	14,598	61.8	1,781.15

(参考) 自己資本 27年3月期 15,783百万円 26年3月期 14,598百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,589	△318	△409	7,700
26年3月期	217	△247	△229	6,839

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	45.00	50.00	409	30.0	2.9
27年3月期	—	5.00	—	45.00	50.00	409	30.0	2.7
28年3月期(予想)	—	5.00	—	32.00	37.00		30.3	

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	25,000	6.5	1,500	△27.2	1,550	△28.6	1,000	△26.9	122.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,197,500株	26年3月期	8,197,500株
27年3月期	1,469株	26年3月期	1,376株
27年3月期	8,196,070株	26年3月期	8,196,182株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられたものの、経済政策や金融政策を背景に企業部門に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は堅調に推移しました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の確保」、産業計装関連事業においては、「既存顧客の深耕と事業体制の強化」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、26,889百万円(前期比8.8%増)となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業ともに減少し、23,477百万円(同4.2%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益が2,061百万円(同11.8%減)、経常利益が2,170百万円(同9.5%減)、当期純利益は1,367百万円(同0.0%減)となりました。

## ②事業別の状況

## 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において事務所、工場、病院の大型物件が計上されたことを主因に、23,990百万円(前期比9.3%増)となりました。内訳は、新設工事が8,979百万円(同23.2%増)、既設工事が15,011百万円(同2.4%増)でした。

完成工事高は、新設工事において事務所向け物件が増加しましたが、既設工事において大型物件が減少し、20,603百万円(同2.6%減)となりました。内訳は、新設工事が7,052百万円(同16.5%増)、既設工事が13,550百万円(同10.3%減)でした。

次期繰越工事高は、新設工事、既設工事とも大幅に増加し、12,595百万円(同36.8%増)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、343百万円(同3.0%増)となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は24,334百万円(同9.2%増)、売上高は20,947百万円(同2.5%減)となりました。

## 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事の増加等により、2,288百万円(前期比7.0%増)となりました。

完成工事高は、設備工事、小型の補修工事の減少等により、2,263百万円(同16.7%減)となりました。

次期繰越工事高は、補修工事の増加等により、563百万円(同4.6%増)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、267百万円(同14.0%減)となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,555百万円(同4.3%増)、売上高は2,530百万円(同16.4%減)となりました。

## ③次期の見通し

当社の次期の業績見通しにつきましては、空調計装関連事業の新設工事を中心に完成工事高の増加が見込まれますが、採算性の厳しい物件もあり、売上高では増加、利益面では減少が想定されます。

これらの状況を勘案し、平成28年3月期の業績予想につきましては、受注高23,500百万円、売上高25,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,550百万円、当期純利益1,000百万円をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,363百万円増加し26,001百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ2,157百万円増加し21,494百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ205百万円増加し4,506百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,177百万円増加し10,217百万円となりました。これは、主に流動負債において未成工事受入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,185百万円増加し15,783百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ861百万円増加し7,700百万円(前期比12.6%増)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,589百万円(同632.3%増)となりました。

これは、主に未成工事支出金の増加1,689百万円に対して税引前当期純利益の計上2,164百万円及び未成工事受入金の増加1,300百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は318百万円(同28.5%増)となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出261百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は409百万円(同78.5%増)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	62.1	59.0	61.8	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	25.9	34.4	35.9

## (注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社は建設業法により、特定及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

### (空調計装関連事業)

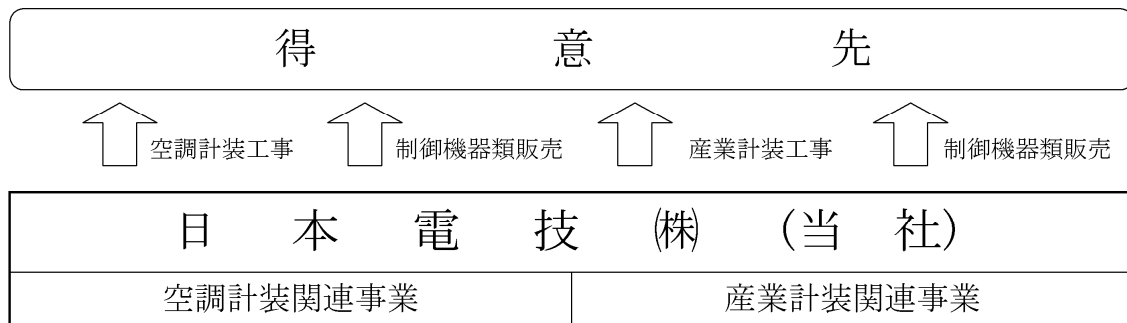
空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

### (産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、昭和34年の創業以来、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせて頂いてまいりました。

当社は、長い歴史で培ってきた計装の総合力を以って、省エネ化、快適化された低炭素社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様と共に栄え、成長することを目指し、投資家の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「収益重視の事業展開」を旨としていることから、株主の資金と利益の相関を表すROE(自己資本当期純利益率)10%程度の達成を中期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営指針として経営ビジョン「New Design For The Next ～「計装」の総合力で、未来を拓く」を制定しております。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design(新しい構想、新しい企画、新しい設計)』でお客様にバリュー(価値)を提供し(for the Customer)、企業として成長し(for the Success)、永続的な企業を目指す(for the Future)」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

##### ①New Design for the Customer

- ・「計装」の総合力でお客様のニーズを拓く

##### ②New Design for the Success

- ・「計装」の総合力で事業を拓く

##### ③New Design for the Future

- ・「計装」の総合力で新たな領域を拓く

当社ではこれらの項目について年度ごとに具体策を立案・計画化し、取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

建設業界においては、政府の経済対策等により、建設需要が拡大しており、計装工事業界においても、こうした需要にどのように応えていくかが課題となっております。

こうした状況を踏まえ、当社では以下の3点を事業別の対処すべき課題と位置付けております。

①空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」

②空調計装関連事業の既設工事においては、「事業機会拡大による受注量の確保」

③産業計装関連事業においては、「事業体制の強化と業容の拡大」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,340,033	3,001,775
受取手形	1,263,919	1,676,063
完成工事未収入金	7,666,481	6,995,514
売掛金	166,880	139,892
有価証券	4,733,158	4,899,060
未成工事支出金	2,356,537	4,045,577
商品	12,377	14,286
材料貯蔵品	10,033	11,102
前払費用	85,325	84,868
繰延税金資産	641,528	554,682
その他	61,023	72,076
貸倒引当金	△364	△264
流動資産合計	19,336,935	21,494,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	558,617	588,153
減価償却累計額	△249,905	△255,079
建物(純額)	308,711	333,073
構築物	12,468	15,624
減価償却累計額	△10,977	△11,698
構築物(純額)	1,490	3,925
機械及び装置	1,170	64,388
減価償却累計額	△1,089	△8,564
機械及び装置(純額)	80	55,823
工具器具・備品	470,198	481,566
減価償却累計額	△368,783	△370,464
工具器具・備品(純額)	101,414	111,101
土地	426,547	417,297
建設仮勘定	108,532	—
有形固定資産合計	946,776	921,220
無形固定資産		
借地権	7,576	7,156
商標権	2,517	2,086
ソフトウェア	210,427	229,500
ソフトウェア仮勘定	7,339	19,326
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	231,813	262,023



(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827,653	2,126,779
出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	395	112
破産更生債権等	1,194	344
長期前払費用	8,360	8,843
繰延税金資産	206,306	65,761
差入保証金	622,157	626,121
その他	411,795	449,786
貸倒引当金	△4,944	△4,094
投資その他の資産合計	3,122,918	3,323,655
固定資産合計	4,301,508	4,506,899
資産合計	23,638,443	26,001,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	963,839	1,214,811
工事未払金	2,920,368	3,205,033
買掛金	163,435	161,826
未払金	122,456	46,269
未払費用	1,657,678	1,625,461
未払法人税等	1,030,221	694,115
未払消費税等	391,695	319,874
未成工事受入金	750,896	2,050,321
前受金	—	810
預り金	37,944	40,002
完成工事補償引当金	58,927	48,020
工事損失引当金	112,523	125,308
その他	472	378
流動負債合計	8,210,459	9,532,231
固定負債		
退職給付引当金	468,540	313,532
役員退職慰労引当金	342,041	352,879
資産除去債務	18,854	19,095
固定負債合計	829,436	685,507
負債合計	9,039,895	10,217,739

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	11,560,000	12,460,000
繰越利益剰余金	2,064,666	2,213,530
利益剰余金合計	13,714,353	14,763,216
自己株式	△951	△1,053
株主資本合計	14,500,140	15,548,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,407	234,892
評価・換算差額等合計	98,407	234,892
純資産合計	14,598,547	15,783,794
負債純資産合計	23,638,443	26,001,533

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	23,873,432	22,866,777
商品売上高	644,164	610,923
売上高合計	24,517,597	23,477,701
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	16,860,773	15,940,554
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,006	12,377
当期商品仕入高	541,192	500,909
他勘定受入高	6,984	2,072
合計	558,183	515,360
他勘定振替高	101,896	74,900
商品期末たな卸高	12,377	14,286
差引	443,910	426,173
売上原価合計	17,304,684	16,366,728
売上総利益	7,212,913	7,110,972
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	273,157	290,790
従業員給料手当	2,478,403	2,620,895
退職給付費用	91,242	88,217
役員退職慰労引当金繰入額	36,819	21,540
法定福利費	400,296	404,586
福利厚生費	49,180	48,488
修繕維持費	48,104	54,221
事務用品費	180,807	122,440
通信交通費	211,775	205,589
広告宣伝費	14,494	17,487
交際費	45,277	49,710
地代家賃	401,642	415,112
減価償却費	125,165	146,534
租税公課	62,340	59,444
保険料	27,362	30,945
その他	429,372	473,251
販売費及び一般管理費合計	4,875,443	5,049,256
営業利益	2,337,470	2,061,716

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,770	26,166
受取配当金	16,735	17,490
デリバティブ評価益	19,460	52,845
雑収入	29,100	19,435
営業外収益合計	86,066	115,936
<b>営業外費用</b>		
売上割引	1,933	1,000
保険解約損	2,650	4,227
コミットメントフィー	1,002	999
シンジケートローン手数料	11,000	1,000
雑損失	7,807	158
営業外費用合計	24,394	7,386
経常利益	2,399,142	2,170,266
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	625	-
投資有価証券償還益	-	1,245
特別利益合計	625	1,245
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	91,800	4,014
減損損失	20,750	-
固定資産除却損	441	1,068
投資有価証券売却損	955	-
賃貸借契約解約損	4,357	2,240
特別損失合計	118,304	7,324
税引前当期純利益	2,281,463	2,164,188
法人税、住民税及び事業税	1,009,500	679,024
法人税等調整額	△95,485	117,957
法人税等合計	914,014	796,981
当期純利益	1,367,448	1,367,206

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	11,060,000	1,426,711	12,576,397
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	470,494	316,244	89,686	11,060,000	1,426,711	12,576,397
当期変動額						
剰余金の配当					△229,493	△229,493
当期純利益					1,367,448	1,367,448
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	500,000	637,955	1,137,955
当期末残高	470,494	316,244	89,686	11,560,000	2,064,666	13,714,353

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△875	13,362,261	18,936	13,381,197
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△875	13,362,261	18,936	13,381,197
当期変動額				
剰余金の配当		△229,493		△229,493
当期純利益		1,367,448		1,367,448
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△76	△76		△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,470	79,470
当期変動額合計	△76	1,137,878	79,470	1,217,349
当期末残高	△951	14,500,140	98,407	14,598,547

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	11,560,000	2,064,666	13,714,353
会計方針の変更による累積的影響額					91,462	91,462
会計方針の変更を反映した当期首残高	470,494	316,244	89,686	11,560,000	2,156,129	13,805,815
当期変動額						
剰余金の配当					△409,805	△409,805
当期純利益					1,367,206	1,367,206
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	900,000	57,400	957,400
当期末残高	470,494	316,244	89,686	12,460,000	2,213,530	14,763,216

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△951	14,500,140	98,407	14,598,547
会計方針の変更による累積的影響額		91,462		91,462
会計方針の変更を反映した当期首残高	△951	14,591,602	98,407	14,690,010
当期変動額				
剰余金の配当		△409,805		△409,805
当期純利益		1,367,206		1,367,206
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△101	△101		△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136,484	136,484
当期変動額合計	△101	957,299	136,484	1,093,783
当期末残高	△1,053	15,548,901	234,892	15,783,794

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,281,463	2,164,188
減価償却費	148,749	169,358
減損損失	20,750	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,511	△949
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,875	△2,058
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	31,547	△10,907
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△130,807	12,784
受取利息及び受取配当金	△37,506	△43,656
有形固定資産除却損	441	1,068
有形固定資産売却損益(△は益)	91,800	4,014
投資有価証券売却損益(△は益)	329	-
デリバティブ評価損益(△は益)	△19,460	△52,845
売上債権の増減額(△は増加)	△1,715,103	286,661
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	731,896	△1,689,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,057	△2,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△315,664	545,347
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△813,845	1,300,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	160,917	△64,115
その他	412,294	△51,101
小計	891,224	2,565,914
利息及び配当金の受取額	35,725	40,288
法人税等の支払額	△709,939	△1,016,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,011	1,589,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	99,975	-
有価証券の売却による収入	20,250	-
有形固定資産の取得による支出	△140,622	△144,183
有形固定資産の売却による収入	39,000	5,840
無形固定資産の取得による支出	△95,054	△117,029
投資有価証券の取得による支出	△558,846	△424,271
投資有価証券の売却による収入	126,830	100,040
投資有価証券の償還による収入	301,525	309,000
敷金及び保証金の差入による支出	△39,999	△22,135
敷金及び保証金の回収による収入	11,091	8,729
その他	△11,994	△34,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,846	△318,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△76	△101
配当金の支払額	△229,071	△409,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,147	△409,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,982	861,668
現金及び現金同等物の期首残高	7,099,219	6,839,237
現金及び現金同等物の期末残高	6,839,237	7,700,906

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品及び材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 8～17年

工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。



## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。

## (3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

ロ その他の工事

工事完成基準によっております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が142,111千円減少し、繰越利益剰余金が91,462千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,489,867	3,027,730	24,517,597	—	24,517,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,489,867	3,027,730	24,517,597	—	24,517,597
セグメント利益	3,900,692	393,175	4,293,867	△1,956,397	2,337,470
セグメント資産	11,348,994	1,288,605	12,637,600	11,000,842	23,638,443
その他の項目					
減価償却費	37,400	6,428	43,828	104,920	148,749
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,539	2,735	35,274	256,219	291,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,956,397千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額11,000,842千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額104,920千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額256,219千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア及びテクニカルセンター開設に伴う建設仮勘定等であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,947,567	2,530,133	23,477,701	—	23,477,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,947,567	2,530,133	23,477,701	—	23,477,701
セグメント利益	3,786,134	295,292	4,081,426	△2,019,710	2,061,716
セグメント資産	12,783,370	1,208,312	13,991,682	12,009,850	26,001,533
その他の項目					
減価償却費	38,350	6,284	44,635	124,723	169,358
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,781	3,634	57,416	132,128	189,544

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,019,710千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額12,009,850千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額124,723千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,128千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,781.15円	1株当たり純資産額 1,925.79円
1株当たり当期純利益 166.84円	1株当たり当期純利益 166.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,367,448	1,367,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,367,448	1,367,206
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。